

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新竹縣工業東九路30
號2樓

電話：(03)5782395

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
(六) 重要會計科目之說明	20~43		六~二八
(七) 關係人交易	43		二九
(八) 質押之資產	43		三十
(九) 重大或有負債	44		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	44~45		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46		三三
2. 轉投資事業相關資訊	46		三三
3. 大陸投資資訊	47、49~51		三三
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	47、50		三三
(十四) 部門資訊	47~48		三四

會計師核閱報告

喬鼎資訊股份有限公司 公鑒：

喬鼎資訊股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，部份非重要子公司之財務報表，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編製，其非重要子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 219,703 仟元及 255,608 仟元，皆占合併資產總額之 9%；負債總額分別為新台幣 23,715 仟元及 29,015 仟元，皆占合併負債總額之 3%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益分別為新台幣 758 仟元及 3,882 仟元，分別占合併綜合（損）益之(1)%及(4)%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益分別為新台幣 1,729 仟元及 6,058 仟元，分別占合併綜合（損）益之(1)%及(3)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額新台幣 46,717 仟元，及其民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企

業損失之份額分別為新台幣 1,187 仟元及 1,473 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三三所述轉投資事業相關資訊，其與前述非重要子公司及採用權益法之被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

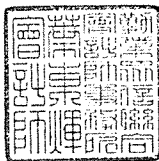
依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表暨轉投資事業之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

葉東輝

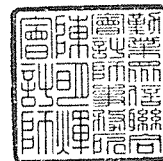
葉東輝



會計師

陳明輝

陳明輝



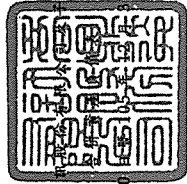
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 106 年 11 月 10 日



希鼎實業股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

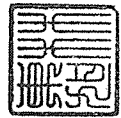
單位：新台幣千元

代碼	資產	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金(附註六)	\$ 548,488	22	\$ 776,485	28	\$ 864,703	30	\$ 470,780	19	\$ 136,625	5	\$ 250,400	9
1170	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動(附註七及二八)	319	-	927	-	-	-	167	-	-	-	1,445	2
130X	應收帳款(附註九)	337,674	14	400,158	15	386,923	13	211,680	8	382,174	14	263,160	9
1476	存貨(附註十及三十)	654,737	26	572,057	21	524,937	18	-	-	-	-	48,336	2
1479	其他金融資產—流動(附註三十)	-	-	10,000	1	10,000	1	625	-	7,193	-	15,107	-
1479	預付款項及其他流動資產(附註十五)	75,302	3	84,863	3	121,835	4	19,696	1	19,741	1	15,908	1
11XX	流動資產總計	1,616,520	65	1,844,490	67	1,908,398	66	127,832	5	163,727	6	154,782	5
1543	非流動資產												
1550	以成本衡量之金融資產(附註八)	30,260	1	32,250	1	62,720	2	830,780	33	809,423	29	822,113	28
1600	採用權益法之投資(附註十二)	46,717	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1780	不動產、廠房及設備(附註十三及三 十)	413,885	17	445,109	16	435,450	15	10,957	-	13,097	1	11,968	1
1840	無形資產(附註五及十四)	141,675	6	191,794	7	268,882	9	-	-	-	-	-	-
1960	遞延所得稅資產(附註四及二二)	185,681	7	198,932	7	206,432	7	35,799	2	36,180	1	33,286	1
1990	預付投資款(附註十五)	-	-	-	-	16,066	1	46,256	2	49,277	2	45,254	2
15XX	其他非流動資產(附註十五)	40,581	2	43,526	2	11,369	-	-	-	-	-	-	-
	非流動資產總計	858,799	35	911,611	33	1,000,919	34	877,536	35	858,700	31	867,367	30
1XXX	資產總計	\$ 2,475,319	100	\$ 2,756,101	100	\$ 2,909,317	100	\$ 2,475,319	100	\$ 2,756,101	100	\$ 2,909,317	100

歸屬於本公司業主之權益(附註二十及二五)

3110	股本	1,624,092	66	1,623,052	59	1,623,052	56	1,623,052	66	1,623,052	59	1,623,052	56
3200	普通股股本	352,411	14	349,387	13	349,387	12	352,411	14	349,387	13	344,003	12
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3330	法定公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	待彌補虧損	(319,221)	(13)	(182,956)	(7)	(182,956)	(7)	(319,221)	(13)	(182,956)	(7)	(23,516)	(1)
3410	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換 差額	(26,261)	(1)	10,487	(1)	10,487	(1)	(26,261)	(1)	10,487	(1)	922	-
3500	庫藏股票	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)	(35,750)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	1,595,271	65	1,894,394	69	1,894,394	66	1,595,271	65	1,894,394	69	2,038,885	70
36XX	非控制權益(附註二十)	2,512	-	3,007	-	3,007	-	2,512	-	3,007	-	3,065	-
3XXX	權益總計	1,597,783	65	1,897,401	69	1,897,401	66	1,597,783	65	1,897,401	69	2,041,950	70
4XXX	負債與權益總計	\$ 2,475,319	100	\$ 2,756,101	100	\$ 2,909,317	100	\$ 2,475,319	100	\$ 2,756,101	100	\$ 2,909,317	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)



董事長：林東旭

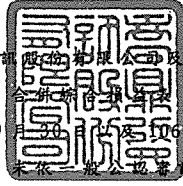


經理人：林東旭



會計主管：蕭翔云

喬鼎資訊股份有限公司及子公司



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	營業收入(附註二一)								
4600	\$ 463,471		\$ 682,665		\$ 1,425,906		\$ 1,936,129		
4000	151		259		1,015		1,985		
	營業收入合計	463,622	100	682,924	100	1,426,921	100	1,938,114	100
5110	營業成本(附註十及二二)								
	300,146	65	404,117	59	878,849	62	1,146,597	59	
5950	營業毛利								
	163,476	35	278,807	41	548,072	38	791,517	41	
	營業費用(附註二二)								
6100	93,887	20	128,414	19	333,686	23	397,675	21	
6200	52,835	11	56,676	8	152,286	11	177,249	9	
6300	108,471	24	126,917	19	343,460	24	356,327	18	
6000	營業費用合計	255,193	55	312,007	46	829,432	58	931,251	48
6900	營業淨損								
	(91,717)	(20)	(33,200)	(5)	(281,360)	(20)	(139,734)	(7)	
	營業外收入及支出(附註二二)								
7010	865	-	1,250	-	2,574	-	3,853	-	
7020	(3,059)	(1)	(1,723)	-	8,451	1	(4,413)	-	
7050	(1,862)	-	(1,338)	-	(4,688)	-	(3,619)	-	
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額								
	(1,187)	-	-	-	(1,473)	-	-	-	
7230	6,828	2	(13,643)	(2)	(5,827)	(1)	(15,776)	(1)	
7000	營業外收入及支出合計								
	1,585	1	(15,454)	(2)	(963)	-	(19,955)	(1)	
7900	稅前淨損								
	(90,132)	(19)	(48,654)	(7)	(282,323)	(20)	(159,689)	(8)	
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二三)								
	849	-	(4,668)	(1)	1,736	-	(11,875)	(1)	
8200	本期淨損								
	(89,283)	(19)	(53,322)	(8)	(280,587)	(20)	(171,564)	(9)	
	其他綜合(損)益(附註二十)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額								
	5,671	1	(35,051)	(5)	(36,877)	(2)	(51,696)	(3)	
8362	備供出售金融資產未實現(損)益								
	-	-	1,091	-	-	-	(246)	-	
8300	其他綜合損失合計								
	5,671	1	(33,960)	(5)	(36,877)	(2)	(51,942)	(3)	
8500	本期綜合損失總額								
	(\$ 83,612)	(18)	(\$ 87,282)	(13)	(\$ 317,464)	(22)	(\$ 223,506)	(12)	
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主								
	(\$ 89,192)	(19)	(\$ 53,239)	(8)	(\$ 280,207)	(20)	(\$ 171,054)	(9)	
8620	非控制權益								
	(91)	-	(83)	-	(380)	-	(510)	-	
8600	淨損歸屬合計								
	(\$ 89,283)	(19)	(\$ 53,322)	(8)	(\$ 280,587)	(20)	(\$ 171,564)	(9)	
	綜合損失總額歸屬於：								
8710	本公司業主								
	(\$ 83,454)	(18)	(\$ 87,144)	(13)	(\$ 316,955)	(22)	(\$ 222,619)	(12)	
8720	非控制權益								
	(158)	-	(138)	-	(509)	-	(887)	-	
8700	綜合損失總額歸屬合計								
	(\$ 83,612)	(18)	(\$ 87,282)	(13)	(\$ 317,464)	(22)	(\$ 223,506)	(12)	
	每股虧損(附註二四)								
9710	基 本								
	(\$ 0.55)		(\$ 0.33)		(\$ 1.74)		(\$ 1.06)		
9810	稀 釋								
	(\$ 0.55)		(\$ 0.33)		(\$ 1.74)		(\$ 1.06)		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：林東旭

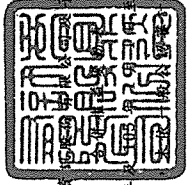


經理人：林東旭



會計主管：蕭翔云





喬鼎安會計師事務所

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱
準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

代碼	特 別 項 目	普 通 股 股 數 (仟 股)	本 公 積 金	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 (特 殊 補 虧 損)	外 幣 換 算 差 額	其 他 備 用 金	主 權 供 出 售 產 生 之 未 實 現 (損) 益	計 非 控 制 權 益	庫 藏 股 票 總 計	權 益 總 計
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	162,082	\$ 1,620,822	\$ 322,459	\$ 122,414	\$ 203,634	\$ 52,241	\$ 246	\$ 3,932	\$ 2,286,066	\$ 2,289,998
B1	104 年 度 盈 餘 分 配：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法 定 公 積	-	-	7,760	(7,760)	-	-	-	-	(48,336)	(48,336)
	股 東 現 金 股 利 (每 股 0.2997 元)	-	-	-	(48,336)	-	-	-	-	-	-
C3	因 受 領 贈 與 產 生 者	-	-	40	-	-	-	-	-	40	40
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(171,054)	-	-	-	(510)	(171,054)	(171,564)
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 (損) 益	-	-	-	-	(51,319)	(246)	(377)	(377)	(51,565)	(51,942)
K1	員 工 執 行 認 股 權 發 行 新 股	223	2,250	1,342	-	-	-	-	-	3,572	3,572
N1	認 列 股 份 基 礎 給 付	-	-	20,162	-	-	-	-	20	20,182	20,182
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	162,305	\$ 1,623,052	\$ 344,003	\$ 130,174	\$ 23,516	\$ 922	\$ -	\$ 3,065	\$ 2,035,885	\$ 2,041,950
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	162,305	\$ 1,623,052	\$ 349,387	\$ 130,174	\$ 182,956	\$ 10,487	\$ -	\$ 3,007	\$ 1,894,394	\$ 1,897,401
B13	105 年 度 虧 損 撥 補	-	-	-	(130,174)	130,174	-	-	-	-	-
C3	因 受 領 贈 與 產 生 者	-	-	396	-	-	-	-	-	396	396
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(13,768)	13,768	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(280,207)	-	-	-	(380)	(280,207)	(280,587)
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 (損) 益	-	-	-	-	(36,748)	-	-	(129)	(36,748)	(36,877)
E3	員 工 執 行 認 股 權 發 行 新 股	104	1,040	250	-	-	-	-	-	1,290	1,290
N1	認 列 股 份 基 礎 給 付	-	-	16,146	-	-	-	-	14	16,146	16,146
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	162,402	\$ 1,624,092	\$ 352,411	\$ 319,221	\$ 26,261	\$ -	\$ -	\$ 2,512	\$ 1,595,271	\$ 1,597,783

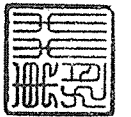
後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)



會計主管：蕭翔云



經理人：林東旭



董事長：林東旭

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 282,323)	(\$ 159,689)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	59,752	59,521
A20200	攤銷費用	40,041	48,857
A20900	財務成本	4,688	3,619
A21200	利息收入	(2,574)	(3,853)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	16,160	20,182
A22300	採用權益法之關聯企業損失之 份額	1,473	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	269	599
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	-	664
A22800	處分無形資產利益	(14,231)	-
A23100	處分備供出售金融資產利益	(4)	(1,480)
A24100	外幣兌換淨益	(11,397)	(29,516)
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	608	5,392
A31150	應收帳款	61,608	140,237
A31200	存 貨	(88,983)	25,504
A31240	預付款項及其他流動資產	(2,869)	(54,039)
A32110	持有供交易之金融負債	167	1,445
A32150	應付帳款	(168,018)	8,762
A32200	負債準備	1,071	(13,439)
A32230	應付費用及其他流動負債	(34,981)	(46,005)
A32240	淨確定福利負債	(381)	(407)
A33000	營運產生之淨現金流(出)入	(419,924)	6,354
A33500	退還(支付)之所得稅	1,565	(23,354)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(418,359)	(17,000)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 37,000)	(\$ 389,457)
B00400	處分備供出售金融資產價款	37,004	441,661
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(31,360)
B02000	預付投資款增加	-	(9,820)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(32,175)	(37,540)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	34
B03700	存出保證金及其他	1,709	(49)
B04500	購置無形資產	(2,505)	(25,325)
B06600	其他金融資產減少	10,000	-
B07100	預付設備款增加	(3,891)	(1,162)
B07500	收取之利息	<u>2,580</u>	<u>3,863</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(24,278)</u>	<u>(49,155)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,036,300	1,416,985
C00200	短期借款減少	(1,701,093)	(1,391,758)
C00500	應付短期票券增加	-	72,975
C00600	應付短期票券減少	(99,963)	-
C04600	員工執行認股權	1,290	3,572
C05600	支付之利息	(4,801)	(3,941)
C09900	逾期未領股利退回	<u>396</u>	<u>40</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>232,129</u>	<u>97,873</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(17,489)</u>	<u>(15,326)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(227,997)	16,392
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>776,485</u>	<u>848,311</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 548,488</u>	<u>\$ 864,703</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：林東旭



經理人：林東旭



會計主管：蕭翔云



喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

喬鼎資訊股份有限公司(以下簡稱本公司)於 80 年 2 月 27 日成立於新竹科學工業園區，並於 80 年 5 月 7 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要業務為有線及無線通信機械器材製造業、研究開發、生產、製造、銷售電腦儲存設備高效能控制卡及系統、電腦高效能網路及圖型系統、多媒體軟硬體套件及系統、電腦電話整合技術相關產品，暨前項產品之管理、顧問、諮詢、技術移轉等業務，及相關之進出口貿易業務。

本公司股票自 91 年 12 月 18 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列/迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減

處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率之短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為備供出售金融資產之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市(櫃)股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產係認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

附退貨權之銷售於認列收入時將同時認列退款負債（其他負債）及待退回產品權利（其他資產）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列退貨負債準備。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理

外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金及支付利息之金額表達皆列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 之修正 「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及三三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 無形資產之耐用年限

本公司管理階層決定於 105 年 1 月 1 日起將現有無形資產—技術權利之估計耐用年限由 13.5 年變更為 10 年。

經重新評估後之未來 3 年度合併攤銷費用預計增加金額，請參閱 105 年度合併財務報告之說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 438	\$ 557	\$ 380
銀行支票及活期存款	519,313	724,811	794,490
約當現金			
銀行定期存款	28,737	51,117	69,833
	<u>\$ 548,488</u>	<u>\$ 776,485</u>	<u>\$ 864,703</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>持有供交易之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 換匯換利合約	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 927</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債—</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 換匯換利合約	<u>\$ 167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,445</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

106年9月30日

合約金額 (仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 1,167	106年	10月	20日	0.86%	1.32%
USD 1,833	106年	11月	28日	0.80%	1.45%

105年12月31日

合約金額 (仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 2,500	106年	1月	26日	0.99%	1.45%

105年9月30日

合約金額 (仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 2,500	106年	1月	26日	0.99%	1.45%

合併公司從事遠期外匯及換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

八、以成本衡量之金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)特別股	<u>\$ 30,260</u>	<u>\$ 32,250</u>	<u>\$ 62,720</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 30,260</u>	<u>\$ 32,250</u>	<u>\$ 62,720</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 105 年分別投資 Symply Inc.及 Global Channel Resources Inc.各美金 1,440 仟元及美金 1,000 仟元。該等公司分別主要從事於多媒體儲存解決方案及軟體開發銷售通路顧問等業務。

合併公司於 105 年度評估以成本衡量之金融資產其相關可回收金額，認列 46,051 仟元減損損失。

九、應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收帳款	\$ 341,127	\$ 402,600	\$ 389,127
備抵呆帳	(<u>3,453</u>)	(<u>2,442</u>)	(<u>2,204</u>)
	<u>\$ 337,674</u>	<u>\$ 400,158</u>	<u>\$ 386,923</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~60 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶前，合併公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品，但為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30 天以下	\$ 306,452	\$ 349,418	\$ 378,793
31 至 60 天	11,925	25,378	2,610
61 至 90 天	11,070	20,196	2,837
91 至 120 天	53	4,140	1,076
121 至 360 天	9,663	1,741	2,094
360 天以上	<u>1,964</u>	<u>1,727</u>	<u>1,717</u>
	<u>\$ 341,127</u>	<u>\$ 402,600</u>	<u>\$ 389,127</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30 天以下	\$ 84,197	\$ 91,477	\$ 71,522
31 至 60 天	11,925	25,085	2,610
61 至 90 天	11,070	20,175	2,580
91 至 120 天	52	4,129	1,075
121 至 360 天	8,930	1,311	2,089
360 天以上	<u>114</u>	<u>55</u>	<u>91</u>
	<u>\$ 116,288</u>	<u>\$ 142,232</u>	<u>\$ 79,967</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估		群組評估		合計
	減損	損失	減損	損失	
105年1月1日餘額	\$ 1,062		\$ 3,599		\$ 4,661
本期實際沖銷	(1,012)		-		(1,012)
本期迴轉呆帳費用		-	(1,330)		(1,330)
淨兌換差額	(2)		(113)		(115)
105年9月30日餘額	<u>\$ 48</u>		<u>\$ 2,156</u>		<u>\$ 2,204</u>
106年1月1日餘額	\$ 49		\$ 2,393		\$ 2,442
本期實際沖銷	(49)		-		(49)
本期提列呆帳費用		188			188
淨兌換差額	(1)		873		872
106年9月30日餘額	<u>\$ 187</u>		<u>\$ 3,266</u>		<u>\$ 3,453</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三十。

十、存貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 368,031	\$ 335,290	\$ 272,270
在製品	28,042	27,803	35,950
原料	<u>258,664</u>	<u>208,964</u>	<u>216,717</u>
	<u>\$ 654,737</u>	<u>\$ 572,057</u>	<u>\$ 524,937</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
提列存貨跌價損失	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 1,280</u>	<u>\$ 2,310</u>	<u>\$ 1,702</u>
營業成本	<u>\$ 300,146</u>	<u>\$ 404,117</u>	<u>\$ 878,849</u>	<u>\$ 1,146,597</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三十。

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	Joding Investment Corp.	一般投資	100%	100%	100%	-
	Promise Technology K.K. (簡稱PTJ)	銷售業務	100%	100%	100%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
Joding Investment Corp.	Promise Technology Europe B.V. (簡稱 PTE)	銷售業務	100%	100%	100%	-
	Promise Technology, Inc. (Milpitas U.S.A.) (簡稱 PTU)	研究及銷售業務	99.60%	99.60%	99.60%	(2)
	喬鼎(上海)計算機科 技有限公司(簡稱 PTC)	開發、製作計算機 應用軟件、銷售 自產產品及提供 技術諮詢	100%	100%	100%	(1)
PTC	上海玖頂計算機有限 公司(簡稱 PTCJ)	計算機領域內的技 術開發、諮詢、 服務及轉讓	97%	97%	97%	(1)、(2)

備 註：

1. PTC、PTCJ 及 PTJ 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 本合併財務報告對其他少數股東持有 PTU 及 PTCJ 之股份列於非控制權益項下。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

合併公司採用權益法之個別不重大之關聯企業投資列示如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	106年9月30日	
			金 額	持 股 比 例
天津中科曙光存儲科 技有限公司(簡稱 曙光存儲)	計算機軟硬體、存儲 技術開發、諮詢、 服務、轉讓；計算 機系統整合；計算 機週邊設備製造。	大 陸	\$ 46,717	20%

合併公司於 106 年 2 月與中科曙光、寧波曙光簽署協議共同出資設立天津中科曙光存儲科技有限公司，並於 106 年 5 月設立完成。依合約約定，本公司以 iStor 專利技術入股 1,125 萬元人民幣（佔曙光存儲 15%），喬鼎上海公司現金出資 375 萬元人民幣（佔曙光存儲 5%），綜合持股 20% 股權。

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
合併公司享有之本期淨損 及綜合(損)益總額	(\$ 1,187)	\$ -	(\$ 1,473)	\$ -

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	研	發	設	備	生	財	器	具	生	產	設	備	運	輸	設	備	租	賃	改	良	合	計
成 本																											
105年1月1日餘額	\$	62,794	\$	370,174	\$	260,656	\$	135,212	\$	74,572	\$	8,248	\$	36,715	\$	948,371											
增 添	-	910	14,870	10,236	4,868	-	294	31,178																			
減 少	-	(1,410)	(6,420)	(6,112)	(4,021)	(526)	(5,799)	(24,288)																			
重分類	-	(267)	(249)	(900)	1,843	-	4,936	5,363																			
淨兌換差額	(2,802)	(8,469)	(8,720)	(3,973)	(1,086)	(145)	(69)	(25,264)																			
105年9月30日餘額	\$	59,992	\$	360,938	\$	260,137	\$	134,463	\$	76,176	\$	7,577	\$	36,077	\$	935,360											
累計折舊																											
105年1月1日餘額	\$	-	\$	100,952	\$	218,656	\$	91,738	\$	54,048	\$	3,566	\$	9,889	\$	478,849											
折舊費用	-	6,816	18,446	16,365	11,588	675	5,631	59,521																			
減 少	-	(1,410)	(6,298)	(5,601)	(4,021)	(526)	(5,799)	(23,655)																			
重分類	-	(1)	-	(287)	-	-	-	(288)																			
淨兌換差額	-	(2,306)	(7,838)	(3,278)	(972)	(79)	(44)	(14,517)																			
105年9月30日餘額	\$	-	\$	104,051	\$	222,966	\$	98,937	\$	60,643	\$	3,636	\$	9,677	\$	499,910											
105年9月30日淨額	\$	59,992	\$	256,887	\$	37,171	\$	35,526	\$	15,533	\$	3,941	\$	26,400	\$	435,450											
成 本																											
106年1月1日餘額	\$	61,694	\$	364,341	\$	278,727	\$	132,158	\$	75,666	\$	7,429	\$	36,552	\$	956,567											
增 添	-	278	14,547	6,780	5,672	-	1,321	28,598																			
減 少	-	-	(8,938)	(6,527)	(4,509)	-	-	(19,974)																			
重分類	-	-	6,460	1,660	3,306	-	-	11,426																			
淨兌換差額	(3,807)	(7,978)	(13,139)	(2,384)	(471)	220	29	(27,530)																			
106年9月30日餘額	\$	57,887	\$	356,641	\$	277,657	\$	131,687	\$	79,664	\$	7,649	\$	37,902	\$	949,087											
累計折舊																											
106年1月1日餘額	\$	-	\$	106,999	\$	229,107	\$	100,332	\$	59,705	\$	3,802	\$	11,513	\$	511,458											
折舊費用	-	6,554	22,723	14,266	10,067	635	5,507	59,752																			
減 少	-	-	(8,828)	(6,368)	(4,509)	-	-	(19,705)																			
重分類	-	-	17	-	(17)	-	-	-																			
淨兌換差額	-	(2,778)	(10,966)	(2,257)	(433)	86	45	(16,303)																			
106年9月30日餘額	\$	-	\$	110,775	\$	232,053	\$	105,973	\$	64,813	\$	4,523	\$	17,065	\$	535,202											
105年12月31日及106年1月1日淨額	\$	61,694	\$	257,342	\$	49,620	\$	31,826	\$	15,961	\$	3,627	\$	25,039	\$	445,109											
106年9月30日淨額	\$	57,887	\$	245,866	\$	45,604	\$	25,714	\$	14,851	\$	3,126	\$	20,837	\$	413,885											

不動產、廠房及設備按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	30至51年
機電工程	8至15年
其他	6至10年
研發設備	2至5年
生財器具	2至7年
生產設備	2至5年
運輸設備	5至6年
租賃改良	2至11年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、無形資產

	技術權利	電腦軟體	研究發展技術	合計
<u>成本</u>				
105年1月1日餘額	\$ 509,221	\$ 54,555	\$ 21,537	\$ 585,313
單獨取得	72	4,408	-	4,480
內部發展而增添	-	-	20,845	20,845
減少	-	(3,527)	-	(3,527)
重分類	390	-	-	390
淨兌換差額	(894)	(2,048)	-	(2,942)
105年9月30日餘額	<u>\$ 508,789</u>	<u>\$ 53,388</u>	<u>\$ 42,382</u>	<u>\$ 604,559</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
105年1月1日餘額	\$ 243,175	\$ 49,984	\$ -	\$ 293,159
攤銷費用	43,748	2,990	2,119	48,857
減少	-	(3,527)	-	(3,527)
淨兌換差額	(821)	(1,991)	-	(2,812)
105年9月30日餘額	<u>\$ 286,102</u>	<u>\$ 47,456</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 335,677</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 222,687</u>	<u>\$ 5,932</u>	<u>\$ 40,263</u>	<u>\$ 268,882</u>
<u>成本</u>				
106年1月1日餘額	\$ 509,848	\$ 55,096	\$ 42,382	\$ 607,326
單獨取得	288	2,266	-	2,554
減少	(78,727)	(1,922)	-	(80,649)
重分類	360	48	16,066	16,474
淨兌換差額	(1,214)	(2,778)	-	(3,992)
106年9月30日餘額	<u>\$ 430,555</u>	<u>\$ 52,710</u>	<u>\$ 58,448</u>	<u>\$ 541,713</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
106年1月1日餘額	\$ 362,234	\$ 49,060	\$ 4,238	\$ 415,532
攤銷費用	28,246	3,013	8,782	40,041
減少	(49,775)	(1,922)	-	(51,697)
淨兌換差額	(1,138)	(2,701)	1	(3,838)
106年9月30日餘額	<u>\$ 339,567</u>	<u>\$ 47,450</u>	<u>\$ 13,021</u>	<u>\$ 400,038</u>
105年12月31日及106年1月1日淨額	<u>\$ 147,614</u>	<u>\$ 6,036</u>	<u>\$ 38,144</u>	<u>\$ 191,794</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 90,988</u>	<u>\$ 5,260</u>	<u>\$ 45,427</u>	<u>\$ 141,675</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術權利	3至10年
電腦軟體	3至5年
研究發展技術	5年

十五、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
當期所得稅資產	\$ 27,034	\$ 22,320	\$ 25,780
應收營業退稅款	9,851	9,611	11,258
留抵稅額	5,134	3,731	3,775
預付保險費	4,665	5,507	3,333
預付租金	3,705	-	509
其他應收款	1,037	80	1,062
預付貨款	57	-	31,360
預付軟體開發費	-	16,066	-
其 他	23,819	27,548	44,758
	<u>\$ 75,302</u>	<u>\$ 84,863</u>	<u>\$ 121,835</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 31,834	\$ 35,056	\$ -
存出保證金	7,000	7,233	9,004
預付投資款(註)	-	-	16,066
其 他	1,747	1,237	2,365
	<u>\$ 40,581</u>	<u>\$ 43,526</u>	<u>\$ 27,435</u>

註：合併公司投資 SaaSme Ltd.美金 495 仟元，截至 105 年 9 月底止
尚未完成法定移轉程序，故帳列預付投資款。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 470,780</u>	<u>\$ 136,625</u>	<u>\$ 250,400</u>

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
短期借款	0.80%~1.20%	0.99%~1.50%	0.99%~1.50%

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 100,000	\$ 73,000
應付短期票券折價	-	(37)	(25)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,963</u>	<u>\$ 72,975</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

105年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
應付商業本票						
國際票券金融股 份有限公司	\$100,000	\$ 37	\$ 99,963	0.562%	-	\$ -

105年9月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
應付商業本票						
國際票券金融股 份有限公司	\$ 73,000	\$ 25	\$ 72,975	0.462%	-	\$ -

十七、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 44,251	\$ 56,492	\$ 40,132
應付未休假代金	15,575	18,639	18,198
應付設備款	1,574	5,151	2,936
應付員工及董事酬勞	-	4,672	7,008
其他	61,533	69,644	74,224
	<u>122,933</u>	<u>154,598</u>	<u>142,498</u>
其他負債			
代收款項	3,288	3,324	3,245
預收貨款	1,442	4,910	8,790
暫收款	169	895	249
	<u>4,899</u>	<u>9,129</u>	<u>12,284</u>
	<u>\$ 127,832</u>	<u>\$ 163,727</u>	<u>\$ 154,782</u>

十八、負債準備－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
退貨及折讓	<u>\$ 19,696</u>	<u>\$ 19,741</u>	<u>\$ 15,908</u>
	106年1月1日	105年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	
期初餘額	\$ 19,741	\$ 29,347	
本期提列	1,071	-	
本期迴轉	-	(12,626)	
淨兌換差額	(1,116)	(813)	
期末餘額	<u>\$ 19,696</u>	<u>\$ 15,908</u>	

退貨及折讓負債準備係依歷史經驗、管理階層的判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日以及106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為134仟元、153仟元、401仟元及458仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>162,409</u>	<u>162,305</u>	<u>162,305</u>
已發行股本	<u>\$ 1,624,092</u>	<u>\$ 1,623,052</u>	<u>\$ 1,623,052</u>

本公司股本變動係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 220,756	\$ 220,506	\$ 220,506
受贈資產	396	40	40
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
失效認股權	26,257	13,728	11,762
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>105,002</u>	<u>115,113</u>	<u>111,695</u>
	<u>\$ 352,411</u>	<u>\$ 349,387</u>	<u>\$ 344,003</u>

資本公積餘額之變動如下：

	股票發行溢價	員工認股權	失效認股權	受贈資產	合計
105年1月1日餘額	\$ 219,164	\$ 91,533	\$ 11,762	\$ -	\$ 322,459
員工執行認股權發行新股	1,342	-	-	-	1,342
認列股份基礎給付	-	20,162	-	-	20,162
逾期股利收回	-	-	-	40	40
105年9月30日餘額	<u>\$ 220,506</u>	<u>\$ 111,695</u>	<u>\$ 11,762</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 344,003</u>
106年1月1日餘額	\$ 220,506	\$ 115,113	\$ 13,728	\$ 40	\$ 349,387
員工執行認股權發行新股	250	-	-	-	250
資本公積彌補虧損	-	-	(13,728)	(40)	(13,768)
認列股份基礎給付	-	16,146	-	-	16,146
已失效認股權註銷	-	(26,257)	26,257	-	-
逾期股利收回	-	-	-	396	396
106年9月30日餘額	<u>\$ 220,756</u>	<u>\$ 105,002</u>	<u>\$ 26,257</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 352,411</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、受贈資產及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，公司每年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提撥 10% 為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限；
3. 按法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 其餘盈餘併同上年度累積未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）及當年度未分配盈餘調整數額之分派由董事會訂定，經股東會決議之。

修正後章程之員工及董事酬勞分派政策參閱附註二二之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司為配合整體環境及產業成長特性，並考量未來資本支出預算之資金需求，以達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之目標，本公司之股利政策，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，其中現金股利不得低於股利總額 10%，此項股利發放額度得視當期實際營運狀況，並考量次一年度資本預算規劃，經股東會決議最適股利政策。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 5 月 24 日舉行股東常會，決議通過 104 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈 餘 分 配 案</u>	<u>每 股 股 利 (元)</u>
提列法定公積	\$ 7,760	\$ -
股東現金紅利	<u>48,336</u>	0.2997
	<u>\$ 56,096</u>	

本公司於 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議通過 105 年度虧損撥補案如下：

	<u>虧 損 撥 補 案</u>
法定盈餘公積彌補虧損	\$130,174
資本公積彌補虧損	<u>13,768</u>
	<u>\$143,942</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,487	\$ 52,241
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(36,748)	(51,319)
期末餘額	<u><u>(\$ 26,261)</u></u>	<u><u>\$ 922</u></u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 246
備供出售金融資產未實 現(損)益	-	(246)
期末餘額	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

(五) 庫藏股票

(單位：仟股)

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司董事會於103年11月4日決議於103年11月5日至104年1月4日買回庫藏股票1,000仟股轉讓予員工，本公司於上述期間買回1,000仟股。

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,007	\$ 3,932
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損失	(380)	(510)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(129)	(377)
認列股份基礎給付	<u>14</u>	<u>20</u>
期末餘額	<u>\$ 2,512</u>	<u>\$ 3,065</u>

二一、營業收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 463,471	\$ 682,665	\$ 1,425,906	\$ 1,936,129
技術服務收入	<u>151</u>	<u>259</u>	<u>1,015</u>	<u>1,985</u>
	<u>\$ 463,622</u>	<u>\$ 682,924</u>	<u>\$ 1,426,921</u>	<u>\$ 1,938,114</u>

二二、繼續營業單位淨(損)利

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 853	\$ 1,232	\$ 2,535	\$ 3,800
押金設算	<u>12</u>	<u>18</u>	<u>39</u>	<u>53</u>
	<u>\$ 865</u>	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 2,574</u>	<u>\$ 3,853</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分無形資產利益	\$ 149	\$ -	\$ 14,231	\$ -
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨損失	(3,500)	(3,697)	(6,354)	(8,579)
處分備供出售金融資產 淨益	-	1,538	4	1,480
其他	<u>292</u>	<u>436</u>	<u>570</u>	<u>2,686</u>
	<u>(\$ 3,059)</u>	<u>(\$ 1,723)</u>	<u>\$ 8,451</u>	<u>(\$ 4,413)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,862</u>	<u>\$ 1,338</u>	<u>\$ 4,688</u>	<u>\$ 3,619</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,303	\$ 21,426	\$ 59,752	\$ 59,521
無形資產	<u>12,181</u>	<u>17,751</u>	<u>40,041</u>	<u>48,857</u>
	<u>\$ 33,484</u>	<u>\$ 39,177</u>	<u>\$ 99,793</u>	<u>\$ 108,378</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,540	\$ 5,970	\$ 15,433	\$ 16,891
營業費用	<u>15,763</u>	<u>15,456</u>	<u>44,319</u>	<u>42,630</u>
	<u>\$ 21,303</u>	<u>\$ 21,426</u>	<u>\$ 59,752</u>	<u>\$ 59,521</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 204	\$ 254	\$ 619	\$ 696
推銷費用	43	58	107	215
管理費用	424	443	1,351	1,175
研究發展費用	<u>11,510</u>	<u>16,996</u>	<u>37,964</u>	<u>46,771</u>
	<u>\$ 12,181</u>	<u>\$ 17,751</u>	<u>\$ 40,041</u>	<u>\$ 48,857</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,605	\$ 4,636	\$ 14,300	\$ 14,845
確定福利計畫(附註十九)	<u>134</u>	<u>153</u>	<u>401</u>	<u>458</u>
	4,739	4,789	14,701	15,303
股份基礎給付				
權益交割	5,281	4,803	16,160	20,182
其他員工福利	<u>173,774</u>	<u>187,076</u>	<u>533,397</u>	<u>575,484</u>
	<u>\$ 183,794</u>	<u>\$ 196,668</u>	<u>\$ 564,258</u>	<u>\$ 610,969</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,360	\$ 22,528	\$ 65,746	\$ 68,290
營業費用	<u>162,434</u>	<u>174,140</u>	<u>498,512</u>	<u>542,679</u>
	<u>\$ 183,794</u>	<u>\$ 196,668</u>	<u>\$ 564,258</u>	<u>\$ 610,969</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 1 日舉行董事會，決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	現	金
員工酬勞	<u>\$ 4,672</u>	
董事酬勞	<u>\$ 2,336</u>	

104 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 817	(\$ 4,580)	\$ 1,614	(\$ 14,345)
以前年度之調整	<u>33</u>	<u>532</u>	<u>-</u>	<u>190</u>
	850	(4,048)	1,614	(14,155)
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>1</u>)	(<u>620</u>)	<u>122</u>	<u>2,280</u>
認列於損益之所得稅利 益（費用）	<u>\$ 849</u>	<u>(\$ 4,668)</u>	<u>\$ 1,736</u>	<u>(\$ 11,875)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
累積虧損	<u>\$ 319,221</u>	<u>\$ 182,956</u>	<u>\$ 23,516</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 5,363</u>	<u>\$ 5,363</u>	<u>\$ 5,363</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	<u>105年度</u>		<u>104年度</u>
	-		3.64%

本公司因 105 年度為待彌補虧損，故無稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股虧損

	單位：每股元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本及稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.55)</u>	<u>(\$ 0.33)</u>	<u>(\$ 1.74)</u>	<u>(\$ 1.06)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損 用以計算基本及稀釋 每股虧損之淨損	<u>(\$ 89,192)</u>	<u>(\$ 53,239)</u>	<u>(\$ 280,207)</u>	<u>(\$ 171,054)</u>

股 數

	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	<u>161,316</u>	<u>161,372</u>	<u>161,316</u>	<u>161,179</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅後淨損，具反稀釋作用，故員工認股權及員工酬勞皆未納入稀釋每股虧損之計算。

二五、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司分別於 106 年 6 月 12 日及 105 年 9 月 9 日分別給與員工認股權 5,000 單位及 2,100 單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股

權憑證，且此認股權憑證之存續期間為 10 年。認股權發行後，遇有股權變動及非因庫藏股票註銷之減資時，依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法予以調整。已發行之員工認股權相關資訊如下：

	106年認股計畫		105年第1次認股計畫		104年第2次認股計畫		104年第1次認股計畫		102年認股計畫		100年認股計畫	
	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)	單位	加權平均行使價格(元/股)
105年1月1日至9月30日												
期初餘額	-	\$ -	-	\$ -	3,888	\$ 17.00	3,322	\$ 12.40	5,052	\$ 18.10	473	\$ 15.80
本期給與	-	-	2,100	16.20	-	-	-	-	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	18.10	(202)	15.80
本期放棄	-	-	-	-	(312)	17.00	(208)	12.40	(192)	18.10	(271)	15.80
期末餘額	-	-	<u>2,100</u>	<u>16.20</u>	<u>3,569</u>	<u>17.00</u>	<u>3,114</u>	<u>12.40</u>	<u>4,839</u>	<u>18.10</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
期末可執行	-	-	-	-	-	-	-	-	<u>4,839</u>	<u>18.10</u>	-	-
106年1月1日至9月30日												
期初餘額	-	\$ -	2,100	\$ 16.20	3,499	\$ 17.00	3,094	\$ 12.40	4,805	\$ 18.10	-	\$ -
本期給與	5,000	12.95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	-	-	(104)	12.40	-	-	-	-
本期放棄	(24)	12.95	(10)	16.20	(96)	17.00	(146)	12.40	(62)	18.10	-	-
本期逾期失效	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,743)	18.10	-	-
期末餘額	<u>4,976</u>	<u>12.95</u>	<u>2,090</u>	<u>16.20</u>	<u>3,403</u>	<u>17.00</u>	<u>2,848</u>	<u>12.40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
期末可執行	-	-	-	-	-	-	<u>2,848</u>	<u>12.40</u>	-	-	-	-

於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 13.32 元及 17.25 元。

本公司於 106 年度給與之員工認股權採用三項樹模型評價，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$ 12.95
行使價格	\$ 12.95
預期波動率	29.15%
預期存續期間	10 年
預期股利率	1.50%
無風險利率	1.1183%
認股權公平價值	\$ 3.227

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權認列之酬勞成本分別為 16,160 仟元及 20,182 仟元。

(二) 子公司員工認股權計畫

PTU 於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	流 通 在 外 認 股 權	已 授 予 之 行 使 價 格 公 平 市 價	認 股 權 數	(美 金 元 / 股)	(美 金 元 / 股)
105年1月1日至9月30日					
期初餘額	19,000	\$ 0.142	\$ 0.091		
本期註銷	(3,000)	0.100	0.053		
期末餘額	<u>16,000</u>	0.150	0.098		
106年1月1日至9月30日					
期初及期末餘額	<u>16,000</u>	\$ 0.15	\$ 0.098		

截至 106 年及 105 年 9 月 30 日，PTU 可行使之認股權數皆為 16,000 股。

二六、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 32,313	\$ 28,520	\$ 31,278
1~5年	46,663	56,343	62,466
	<u>\$ 78,976</u>	<u>\$ 84,863</u>	<u>\$ 93,744</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 319	\$ -	\$ 319
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 167	\$ -	\$ 167

105年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 927	\$ -	\$ 927

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,445	\$ -	\$ 1,445

106年及105年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—換匯換利合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率或利率及合約所訂匯率或利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	\$ 319	\$ 927	\$ -
放款及應收款(1)	887,199	1,186,723	1,262,688
備供出售金融資產(2)	30,260	32,250	62,720
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	167	-	1,445
以攤銷後成本衡量(3)	684,034	623,913	637,807

1. 餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款暨其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

2. 餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

3. 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款及其他應付款（應付設備款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司由財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，包括匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用，以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司因營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 45% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 54% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯及換匯換利合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生金融工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,992 仟元及 4,018 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率之金融資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 34,234	\$ 173,223	\$ 119,483
—金融負債	470,780	236,588	323,375
具現金流量利率風險			
—金融資產	514,254	613,263	755,220

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產及負債之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 1,928 仟元及 2,832 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約或由客戶預先付款。

另流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為497,470仟元、944,930仟元及822,336仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	要求即付或		
	<u>短於3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 390,780	\$ 80,000	\$ -
應付帳款	191,085	20,595	-
應付設備款	1,574	-	-
	<u>\$ 583,439</u>	<u>\$ 100,595</u>	<u>\$ -</u>

105年12月31日

	要求即付或		
	短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 135,625	\$ 1,000	\$ -
應付短期票券	99,963	-	-
應付帳款	341,967	40,207	-
應付設備款	4,489	662	-
	<u>\$ 582,044</u>	<u>\$ 41,869</u>	<u>\$ -</u>

105年9月30日

	要求即付或		
	短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 171,000	\$ 79,400	\$ -
應付短期票券	72,975	-	-
應付帳款	233,069	30,091	-
應付設備款	2,709	227	-
	<u>\$ 479,753</u>	<u>\$ 109,718</u>	<u>\$ -</u>

二九、關係人交易

主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,006	\$ 15,867	\$ 38,189	\$ 49,596
退職後福利	476	288	1,047	1,049
離職福利	73	76	216	236
股份基礎給付	3,400	2,658	7,409	8,739
	<u>\$ 15,955</u>	<u>\$ 18,889</u>	<u>\$ 46,861</u>	<u>\$ 59,620</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場行情決定。

三十、質抵押之資產

下列資產已提供作為長短期借款及為他人背書保證之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土地及建築物	\$ 266,320	\$ 105,313	\$ 106,259
存貨	211,925	178,881	162,759
應收帳款	187,484	202,027	195,892
質押定期存款(帳列其他金融資產—流動)	-	10,000	10,000
	<u>\$ 665,729</u>	<u>\$ 496,221</u>	<u>\$ 474,910</u>

三一、重大之或有負債

本公司之美國子公司（PTU）於 106 年 4 月向美國加州最高法院對 Symply.Inc. 提起訴訟，因其片面終止合作關係，PTU 要求歸還預付佣金及因合作已支付之費用，總計美金 1,325 仟元。Symply. Inc. 於 106 年 6 月對 PTU 提出回覆及交叉訴狀，PTU 已委任專業律師處理相關訴訟事宜。截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司管理階層尚無法預估案情最後結果，故未予估列相關可能之損失。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	11,246	30.26	(美元：新台幣)	\$	340,304		
歐 元		3,770	35.75	(歐元：新台幣)		134,778		
人 民 幣		22,366	4.551	(人民幣：新台幣)		101,788		
美 元		880	0.8464	(美元：歐元)		26,629		
美 元		819	6.6491	(美元：人民幣)		24,783		
美 元		618	112.4489	(美元：日圓)		18,701		
澳 幣		563	23.705	(澳幣：新台幣)		13,346		
						<u>\$ 660,329</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,458	30.26	(美元：新台幣)	\$	195,419		
美 元		523	0.8464	(美元：歐元)		15,826		
						<u>\$ 211,245</u>		

105 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	16,556	32.25 (美元：新台幣)	\$ 533,943
人 民 幣		10,655	4.617 (人民幣：新台幣)	49,194
美 元		1,303	0.951 (美元：歐元)	42,030
歐 元		1,217	33.9 (歐元：新台幣)	41,269
美 元		740	6.985 (美元：人民幣)	23,874
				<u>\$ 690,310</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		7,715	32.25 (美元：新台幣)	\$ 248,809
美 元		676	0.951 (美元：歐元)	21,801
				<u>\$ 270,610</u>

105 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	16,805	31.36 (美元：新台幣)	\$ 526,997
美 元		2,957	0.8940 (美元：歐元)	92,731
歐 元		2,787	35.08 (歐元：新台幣)	97,761
人 民 幣		17,393	4.693 (人民幣：新台幣)	81,624
日 圓		104,450	0.3109 (日圓：新台幣)	32,473
美 元		725	6.6823 (美元：人民幣)	22,733
美 元		541	100.8684 (美元：日圓)	16,951
				<u>\$ 871,270</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		6,702	31.36 (美元：新台幣)	\$ 210,176
美 元		1,127	0.8940 (美元：歐元)	35,357
美 元		386	100.8684 (美元：日圓)	12,115
				<u>\$ 257,648</u>

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之外幣兌換(損)益分別為 6,828 仟元、(13,643) 仟元、(5,827) 仟元及 (15,776) 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之 限額(註二)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書 保證金額 佔最近期 財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註二)	屬母 公司 背書	屬子 公司 背書	屬公 母背 保	屬陸 地背 保	大 區 背 保
		公司名稱	關係												
0	本公司	PTE	註一	\$ 319,054	\$ 43,068	\$ -	\$ -	\$ -	0%	\$ 638,108	Y	N	N		

註一：間接持股之子公司。

註二：本公司對外背書保證總額不得超過當期淨值 40%，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過 90% 之被投資公司不得超過當期淨值 20% 外，其餘不得超過當期淨值 10%。

註三：因子公司已無資金需求，故本公司不再對子公司提供背書保證。

2. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：

持有之公司	有價證 券種類	有價證券名稱	與有價證 券發行人 之關係	帳列科目	期				備註
					股數(仟股)	帳面金額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	
Joding Investment Corp.	股票	ARIO Data Networks, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產-非流動	800	\$ -	特別股	\$ -	註一
	股票	Symply, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產-非流動	59	-	特別股	-	註一
	股票	Global Channel Resources Inc.	—	以成本衡量之金融 資產-非流動	500	30,260	特別股	30,260	註一
PTU	股票	Symply, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產-非流動	26	-	特別股	-	註一

註一：係按帳面價值列示。

註二：上列有價證券於 106 年 9 月底無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

3. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

進(銷) 貨之公司	交易對象名稱	關係	交 易 情 形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付) 票據、帳款		備註
			進(銷)貨金 額	佔總進 (銷)貨之 比率(%)	授信期間	單 價	投信期間	餘 額	佔總應收(付) 票據、帳款 之比率(%)		
										進(銷)貨金 額	
本公司	PTU	子公司	銷貨	\$ 277,939	34	120天	註	相當	\$ 140,234	55	—
	PTE	子公司	銷貨	191,574	23	120天	註	相當	54,785	21	—
	PTC	子公司	銷貨	121,402	15	120天	註	相當	24,667	10	—

註：喬鼎資訊公司銷售予子公司之價格係依當地市場行情訂定。

4. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

帳列應收款項 之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額 (註 1)	週轉率	逾期應收關係人款 項		應收關係人 款項期後收 回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	PTU	子公司	\$ 140,234	3.32	\$ -	-	\$ 24,674	\$ -

5. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。

6. 被投資公司資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本公司	Joding Investment Corp.	閩粵群島	一般投資業	\$ 606,428	\$ 606,428	18,303	100	\$ 951,545	(\$ 103,893)	(\$ 103,893)	子公司
	PTJ	日本	銷售業務	56,145	56,145	2	100	34,203	3,928	3,928	子公司
Joding Investment Corp.	PTU	美國	研發及銷售業務	328,613	328,613	102,183	99.6	626,166	(92,753)	(92,353)	子公司
	PTE	荷蘭	銷售業務	59,109	59,109	23	100	233,001	(9,205)	(9,205)	子公司

(三) 大陸投資資訊之揭露

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註三三、附表二及附表三。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表二。

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 (損) 益	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
磁碟容錯陣列櫃(系統)	\$ 1,351,903	\$ 1,879,188	\$ 560,357	\$ 822,008
磁碟容錯陣列控制卡 (卡板)	62,811	28,548	34,024	13,722
其 他	12,207	30,378	(46,309)	(44,213)
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,426,921</u>	<u>\$ 1,938,114</u>	548,072	791,517
未分攤金額：				
營業費用			(829,432)	(931,251)
營業外收入及支出			(963)	(19,955)
稅前損失			<u>(\$ 282,323)</u>	<u>(\$ 159,689)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台港匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本直接投資(損)益	本期認列(損)益	本期末投資價值	截至本期末已匯回投資收益
						匯出	收回						
喬鼎上海公司	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	美金3,500千元	註一	\$ 92,928 (美金3,071千元)	\$ -	\$ 92,928 (美金3,071千元)	\$ -	(\$ 2,190)	100%	(\$ 2,190)	2,190	\$ 132,555	\$ -
上海玖頂公司	計算機領域內的技術開發、諮詢、服務及轉讓	人民幣100千元	註二	-	-	-	-	(308)	97%	(308)	299	14	-
曙光存儲公司	計算機軟體、硬體、存儲技術開發、諮詢、服務、轉讓；計算機系統整合；計算機週邊設備製造	人民幣26,250千元	註三	-	-	-	-	(7,366)	20%	(7,366)	1,473	46,717	-

本期末大陸地區累計自台灣匯出投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資金額
\$ 92,928 (美金3,071千元)	\$ 957,163
	註一及註三

註一：係子公司 Joding Investment Corp. 自行投資大陸公司及本公司投資 Joding Investment Corp.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投審委員會核准，核准投資金額分別為美金 327 千元及美金 3,000 千元。

註二：係子公司 PTC 於 105 年 7 月以人民幣 100 千元成立。

註三：係與中科曙光公司、寧波曙光公司、PTC 及本公司協議設立，該投資已由經濟部投審委員會核准，核准本公司以 iStor 專利技術人民幣 11,250 千元作價入股。

註四：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註五：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編	交易人	稱名	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易		往來		情形	
					科目	金額	金額	交易條件 (註二)	佔合併總資產之比率	佔合併總營收之比率
0	本公司		PTU	1		銷貨收入 進貨 已實現聯屬公司間銷貨利益 研究開發費 應收關係人款項 其他應收關係人款項 應付帳款 應付費用 銷貨收入	\$ 277,939 12,541 5,100 50,699 140,234 232 116 11,022 191,574	— — — — — — — — —	— — — — — — — — —	19% 1% — 4% 6% — — — 13%
			PTE	1		進貨 已實現聯屬公司間銷貨利益 應收關係人款項 其他應收關係人款項 應付帳款	3,097 4,326 54,785 14 386	— — — — —	— — — — —	— — 2% — —
			PTC	1		銷貨收入 未實現聯屬公司間銷貨利益 應收關係人款項 其他應收關係人款項	121,402 197 24,667 27	— — — —	— — — —	9% — 1% —
			PTJ	1		銷貨收入 應收關係人款項 其他應收關係人款項	59,941 7,472 606	— — —	— — —	4% — —
1	PTU		PTE	3		其他應收關係人款項 銷貨收入	29	—	—	—

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 120 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註三：本公司向關係人進貨之採購價格係依當地市場行情訂定，付款條件與非關係人均相當。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷貨		價格	交付	易款	條件	條件與一般交易之比較	應收(付)金	票據、帳款		未實現損益	備註
			金額	百分比							金額	百分比		
曙光存儲公司	無形資產作價入股	\$ -	-	-	人民幣11,250仟元	-	-	-	-	\$ -	-	-	\$ 3,246	資產入股價格依雙方協議而定。